



**幕政に物申す。**

長屋から幕政変える心意気

越谷市議会議員

No.068

発行日:2015年4月13日

**白川ひでつぐ**

市政リポート Hidetsugu Shirakawa municipal administration report

http://shirakawa.laccess.net hishirakawa shirakawa110@gmail.com

発行:白川秀嗣/〒343-0045 越谷市下間久里477-12 TEL&FAX:048-979-3027

白川ひでつぐ

検索

**18歳への選挙権引き下げは、戦後70年以來の大改正。考え続ける市民を育てる!**



早ければ、来年の参議院選挙から、18歳以上の市民に選挙権が引き下げられます。これで240万人の有権者が増え、現役の高校生の半分がその対象者になります。

近年若者の低投票率が問題視されており、その原因に若者の選挙ばなれや、政治的無関心が指摘されています。

しかし、本当にそうでしょうか。昨年12月の東京ビックサイトでの「コミックマーケット87」の開催では、3日間の来場者数は56万人となり史上最多となりました。世界最大級の同人誌即売会であるこのイベントは若者を中心に開催されています。

また、本年2月の「東京ランウェイ2015S/S」も過去最多数の19,873人を記録しました。会場となった横浜アリーナでのガールズファッションショーの公式来場者数で、年々多くのメディアで取り上げられ、注目度が高まっています。

つまり、若者は社会的関心を持っており、時代の変化を鋭く感じ取っているのですが、問題は政治がこの動きをキャッチして、日々の暮らしとどの関連性を表現出来ていないことです。

特に、市民に最も身近な自治体や市議会に反映されておらず、例えば選挙管理委員会が投票率向上のために、若者への投票を呼び掛ける運動を行います。それは殆どの場合、若者は呼び掛けられる対象となつていません。

呼びかけられる対象ではなく、呼びかける主体として若者自身がなることが大切です。

松山市では市内の2つの大学生を中心に「選挙コンセルジュ」を結成し、大学内に期日前投票場の設置や選挙シンポジウムの開催、居酒屋トークなど、全て学生自身が企画、運営しました。

私は、議会ですぐ市内には文教大学や県立大学があり、同じ様な学生や若者主体の運動を提起して来ましたが。

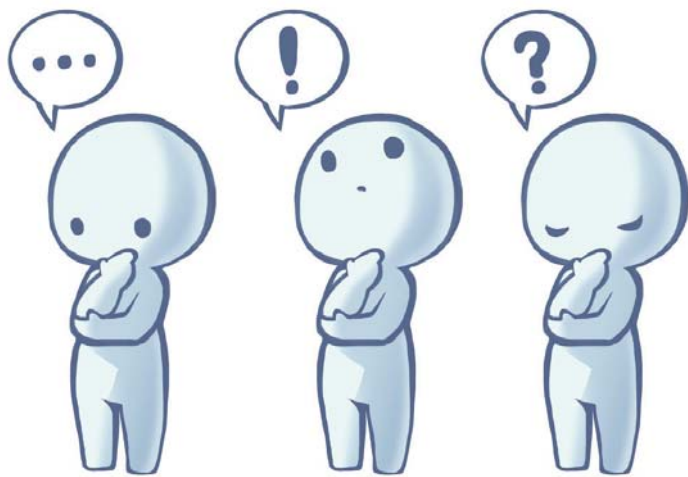
また、20歳になって突然有権者としての投票の義務を果たして下さいと、言われてもリーダーをどの様に選ぶのか、その判断材料や基準とは

何かを小学校から学ぶ必要がありません。これまでの教育では、憲法や地方自治体の仕組みを中心に教えることが多く、現実の社会で起きている対立する意見(例えば、消費税増税や原発再稼働)をテーマに生徒が話し合う場がありませんでした。

主権者教育と呼ばれるものですが、それは単に学校教育だけに限りません。政治は議員というプロが担うものでなく、市民一人一人がアマチュアリズムを発揮して社会参加することで、その機能が生まれて行きます。

映画「桐島、部活やめるってよ」の中に映画監督を指さないのですが、映画づくりに熱中する主人公の台詞に「でも、時々ね。オレたちの好きな映画と、今自分達が作っている映画が、つながってるんだなって思うことがあって。いやホントたまになんだけども!」と。

政治参加とは特別のことではなく、日常の個人的関心事が社会全体の共通の課題や解決策となる様に、飲み込まれない自分||自分の頭で考えて行動できる自分、つまり考え続ける市民であることの大切さを示唆しています。



**考え続ける市民であること**

**予算特別委員会での私の質問から**

本年3月越谷市議会にて予算特別委員会(私を含む10人の委員で構成)が開催され、平成27年度予算が審議、可決しました。その中で私の質問と提案。

小中学校へのクーラー設置費3.5億円か洋式トイレへの改修費1.5億円か、優先順位をつけるべき

状況 越谷市教育委員会は、全ての小中学校へのクーラー設置にむけ、平成27年度予算に小学校を対象に空調設備設置事業の設計委託料3800万円を計上しました。

市長の選挙公約では、クーラーの設置(約3.5億円)と洋式トイレの完備(約1.5億円)が公約されています。

視点 すでに人口減少時代に入っており、小中学校の統廃合の計画策定が必要な状態です。夏場の1か月のためにクーラーの整備(電気代も2億円弱)なのか、防災施設となる学校への洋式トイレ完備を先にすべきか、選択と判断のための市民間の熟議が必要です。

右肩上がりの習慣のまま、現在必要だから借金しても対応すれば、その借金は結局子ども達への負担として覆いかぶさるのです。

しかし、市長は第三庁舎や本庁舎建設における市民参加の無視や説明責任の放棄など、その姿勢に市民合意の方向が見えて来ません。



**クーラー×洋式トイレ**

子宮頸がんワクチン接種者、平成26年度は一人。事実上中止状態

**状況** 子宮頸がん予防ワクチン予防接種は、中学1年生から高校2年生の女子を対象として接種が続けられていますが、これまで僅か2年間で副反応の事故が続発していました。越谷市でも不幸な事故が起きています。

市は国に先行して平成23年度から、独自にワクチン接種を全額市費負担で開始しており、国は平成25年度から定期接種(個人負担分の16,200円全額を税金で賄う)を始め、各自自治体に積極的に接種を勧奨して来ましたが、しかし、副反応が続出したことから、自治体にこの勧奨を控える様に通知しています。

この様な状況にも拘わらず、越谷市はワクチン接種を続けています。

**視点** 平成23年度の初回接種者数は、5,976人(接種率75.1%)だったのですが、国の定期接種となり平成26年には1人となつていきます。

市は、「自分達は専門家でないので、国の専門機関に準じて来た。これからも国の動向を注視して行きます」と答弁し、中止の意思がありません。

しかし、自治体は市民の健康特に子ども達への施策では、慎重に慎重を重ねなければなりません。

職員が専門家でないことは事実ですが、その専門家の知見を集め判断し、公正な情報を市民に提供して行くことが、行政の責任と役割です。



## 公正な 情報提供

せんげん台駅東口広場の改修工事は、後期基本計画に計上される

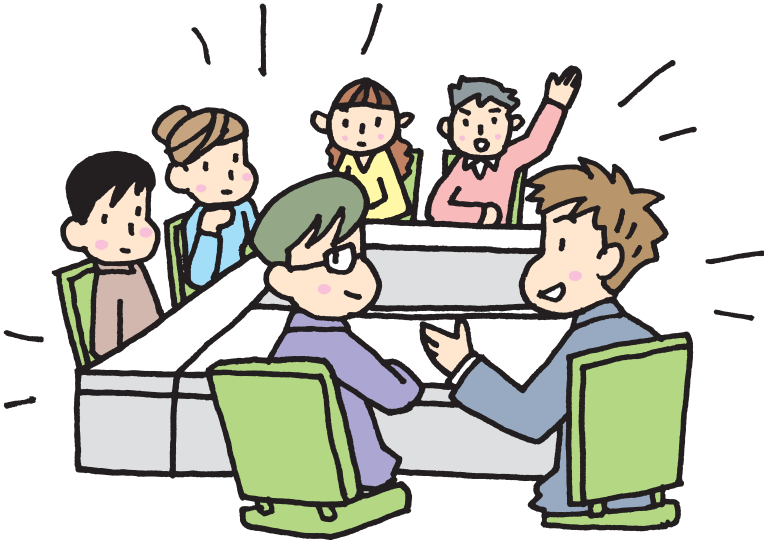
**状況** せんげん台駅東口前の広場の利用に関して、「大きな横断歩道が入口にあり、歩行者の安全が確保出来ない」「バスやタクシーの往来が激しい」「一般車両が駐車場で混雑する」「タバコの喫煙所からの煙が迷惑だ」「激しい雨で、道路が冠水してしまう」「土曜、日曜日に自転車が増える」「道路中央に沢山駐輪されていて、歩行に差し障りがある」「ムクドリ対策を強化して」等改善が必要です。

このため市では平成27年度予算案の中で、せんげん台駅東口の設計委託料500万円を計上しました。

**視点** 駅利用に関して利害が対立する市民同士の話し合いの「場づくり」を通して改修を実現する事が大切です。

旧来型の審議委員会を設置し、公募市民を採用して型通りの形式的答申で、市民の意見を聴取するのではなく、

商店街、自治会、越谷北高校生、鉄道会社を始め出来るだけ広範な市民が、一同に介して様々な角度からの話し合いのテーブルが必要で。



## 駅前を話し合う場づくり

公共施設の建て替えに、2472億円が必要。しかし、1940億円しか捻出出来ず

**状況** 市の公共施設の半数は、建設から40年以上たつており、このまま更新で建て替える計画すると、今後40年間で、公共施設は2,472億円必要となりますが、1,940億円しか捻出できません。

このため、公共施設総合管理計画が策定され、目標1: 建築物の総量の縮減 保有する建築物の22%以上を減らす目標2: 建築物の長寿命化 建築物を80年以上使用する、とすることを決定しています。

**視点** 人口減少とともに保育所や小学校を始め、様々な公共施設の統廃合が始まります。

これまでの特定団体や地域のために施設建設を続けて来た思考とは全く逆の事を実行しなければなりません。

コンパクトで、機能的な町づくりを目指すこととなりますが、それには、市民の直接的な利害関係者の調整と納得が不可欠です。

行政には、市民への情報公開や選択肢の提案が必要となり、また市民同士の話し合いなど、合意形成も行政まかせというわけには行かないのです。



## 市民同士の合意形成

市長の下に教育長が存在する事は、政治的教育への介入に繋がらないのか

**状況** 教育委員会制度が60年ぶりに改正されました。現在は市長と教育委員会は同格の組織、運営になっています。これは戦前の軍国教育の反省や教育への政治介入は国家や社会の発展を阻害するとの考え方でした。

このため、選挙で選ばれる市長が教育への直接的な介入を排除して来ましたが、しかし、大津市のいじめ問題に端を発し、市長権限を教育行政まで拡大して、より市長に権力を集中させるものです。

**視点** 市長の教育現場への政治的視点が反映されることになり、市長の交代や政治介入によつて、教育の継続性、安定性、中立性が著しく危うくなることとなります。

市長は行政の最高責任者ですが、同時に市民から選ばれた政治家です。

このため、現行でも予算編成権を始め市長権限が極めて大きいにも拘わらず、さらに強大な権力行使を可能にしてしまうものです。



## 市長への 権力集中は 何をもたらすか